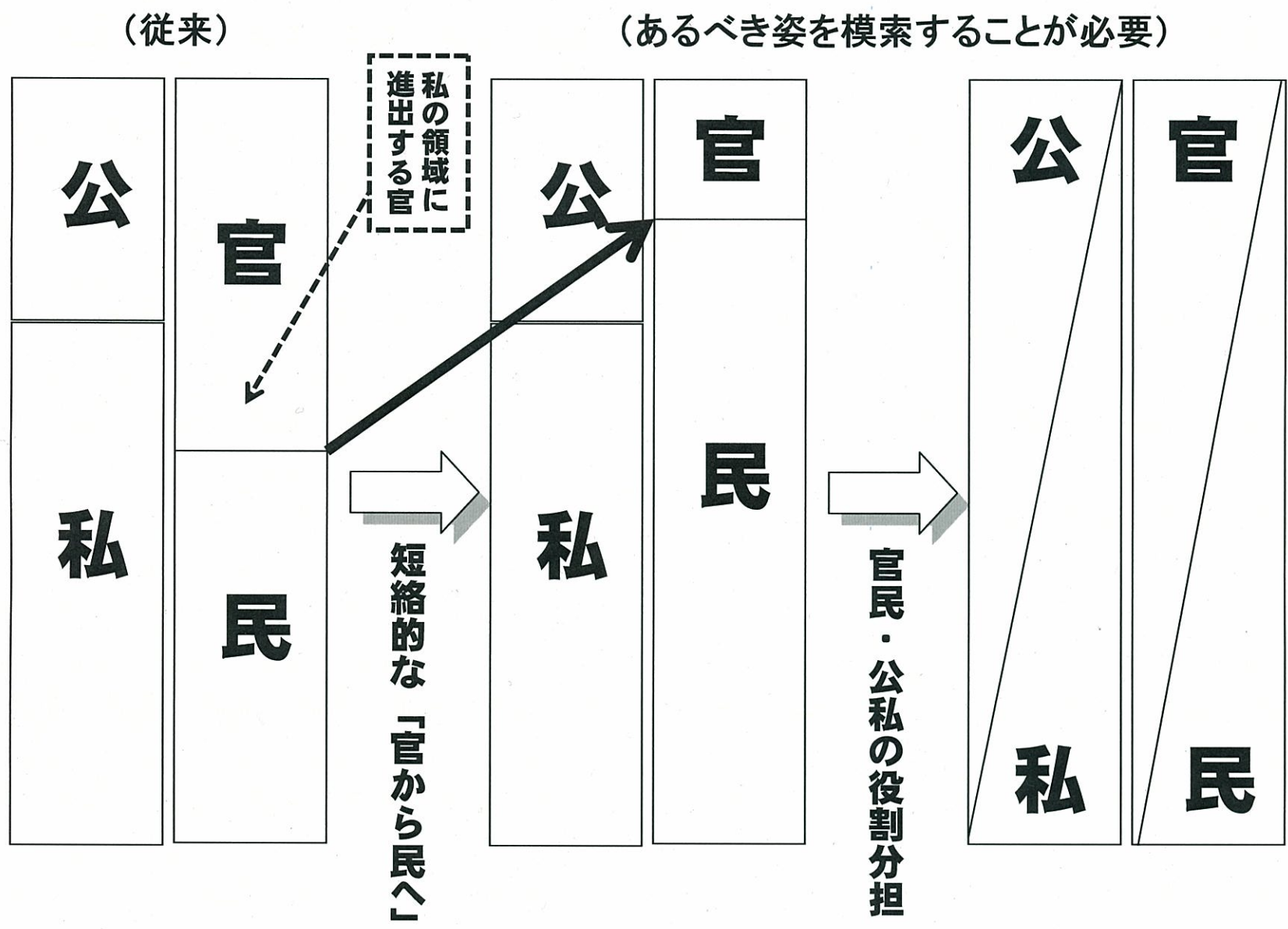
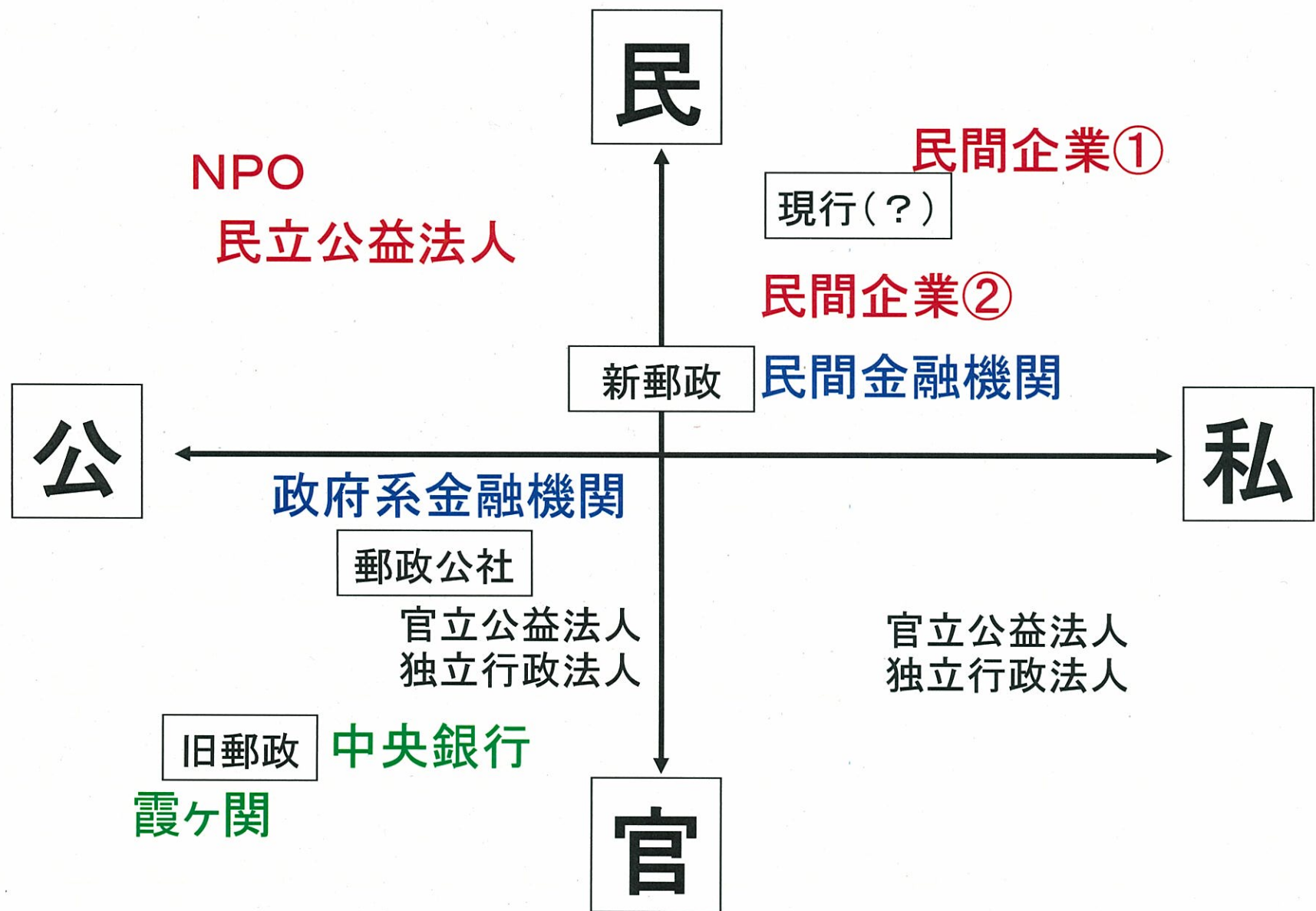


「公私」と「官民」の関係



組織の位置づけ



日本郵政グループの要望等を踏まえた郵政改革の留意事項

1 郵便局ネットワークを活用したユニバーサルサービスの提供、グループの一体的経営	(1) 制度的にグループの一体的経営が可能となる仕組み (2) 貯金・保険のユニバーサルサービスの確実な実現 (郵便局におけるユニバーサルサービス確保のための措置として、税の減免（固定資産税・都市計画税・印紙税等）、社会・地域貢献基金の改善等） (3) グループの一体的経営を確保するための組織のあり方 (郵便・局会社間の業務・営業上の連携に齟齬をきたしている状況を踏まえるとともに、グループとして、新たな事業展開等が可能となり、経営基盤が確保できる体制)
2 地域、中小零細企業、個人サービス拡充のための規制緩和等	(1) 時代に合わせた新たな事業展開を実現するための措置 (個人ローン、企業貸出、がん保険等の新規業務の実施、子会社保有制限の緩和、貨物法制の適用緩和（「ふるさと小包」の集荷）等） (2) 貯金限度額、保険加入限度額の撤廃・緩和 (特に、流動性貯金の限度額の撤廃、加入後一定期間経過した場合の保険限度額の引上げ) (3) 事業展開の柔軟性の確保 (地場産業、中小零細企業、個人に対するサービスの拡充、ワンストップ行政サービス等の試行、拡充など、新たな事業展開が機動的に可能となる制度設計。現行、届出で実施可能な業務が、組織再編等により規制強化とならないように)
3 郵便局等の事業運営の実態に沿った規制・監督の見直し	(1) 郵便局、貯金、保険業務に係る規制の緩和、重複解消等 (2) 郵便・物流業務に係る規制の見直し（郵便認証司制度の廃止等）
4 その他	○ 更なる情報開示と説明責任の徹底の義務付け等

※ 組織再編等により、事務手続、システム等の変更が必要になる場合については、十分な準備期間が必要。

郵便局等を活用して行う新規サービスのイメージ案

【地域の行政・福祉サービスの提供拠点】

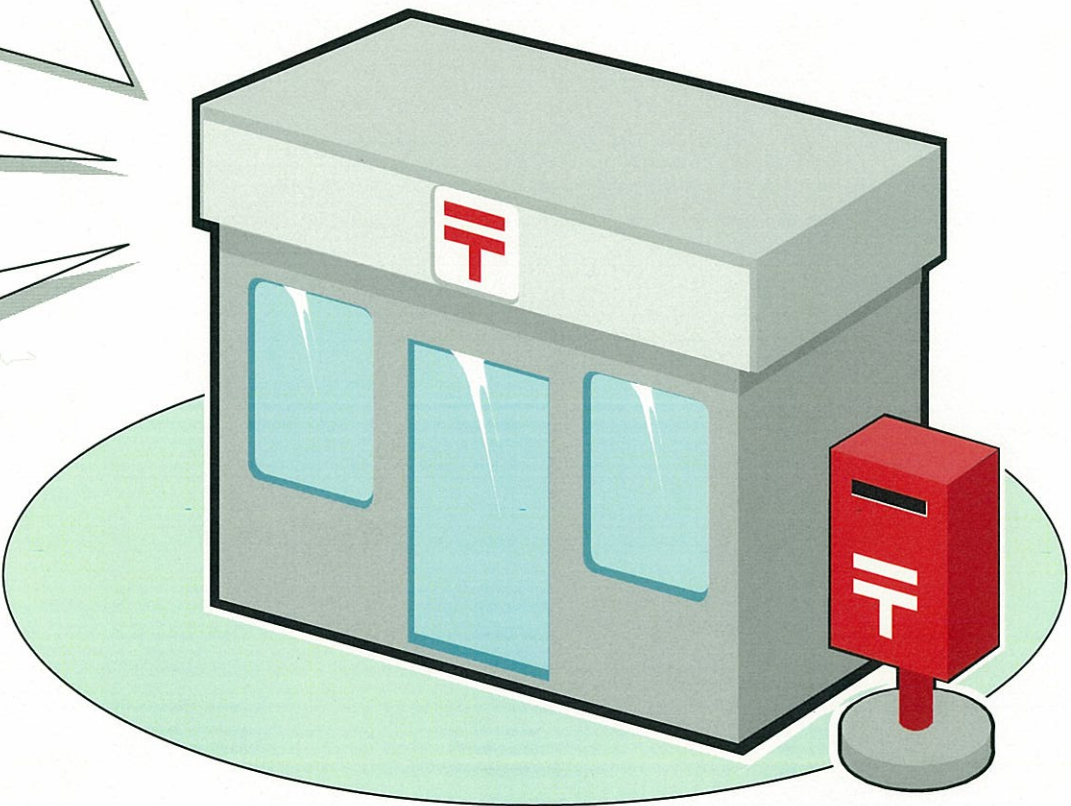
- パスポート (発給申請・引渡し)
- 年金 (パソコンによる年金記録の確認、相談会の開催)
- 介護 (相談会の開催、かんぽの宿の活用) 等

【地域貢献】

- 都市におけるひまわりサービス
- 図書館の本貸出・回収サービス
- 宅配サービス (お年寄り向け食事・生活用品/育児用品) 等

【物販・その他のサービスの提供・拡充】

- 公共交通乗車券の販売
- チケットの販売
- 各種サービスの取次ぎ
- 資産運用等に関するフィナンシャルアドバイザー機能 等



【参考 既に郵便局を通じて提供している行政サービス (平成20年度)】

	地方公共団体数 (注3)	取扱い郵便局数 (注3)	手数料収入 (件数)
証明書交付事務 (戸籍の謄本・抄本等、納税証明書、外国人登録原票の写し、住民票の写し等、戸籍の附票の写し等、印鑑登録証明書等の交付) (注1)	145	551	31百万円 (184千件)
受託販売事務 (ごみ処理券、ごみ袋、し尿処理券、入場券、公営バス回数券等の販売)	113	1,545	133百万円
受託交付事務等 (敬老優待乗車証等の交付、タクシー券の交付、はり・きゅうマッサージ利用券交付、住宅再建共済制度の加入申込取次ぎ等、公民館の鍵の貸し出し)	11	2,591	
合 計 (注2)	240	4,037	164百万円

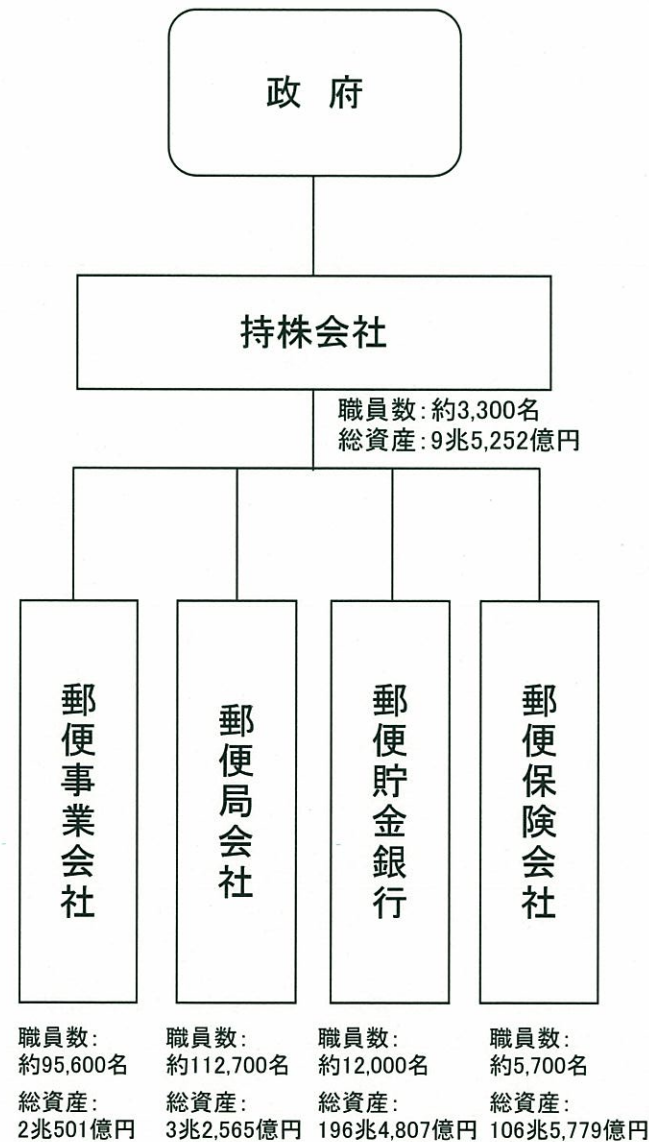
(注1) 証明書交付事務は、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律 (平成13年法律第120号) に基づく事務を指す。

(注2) 合計欄の地方公共団体数、取扱い郵便局数は、重複を除く。

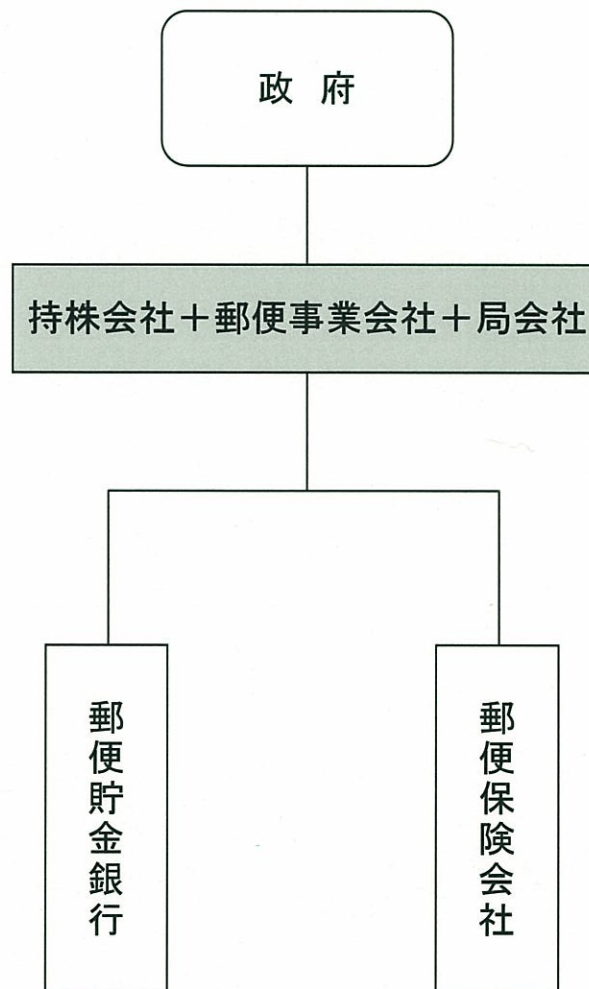
(注3) 地方公共団体数及び取扱い郵便局数は、3月末の数値。

郵政事業の経営形態のあり方について

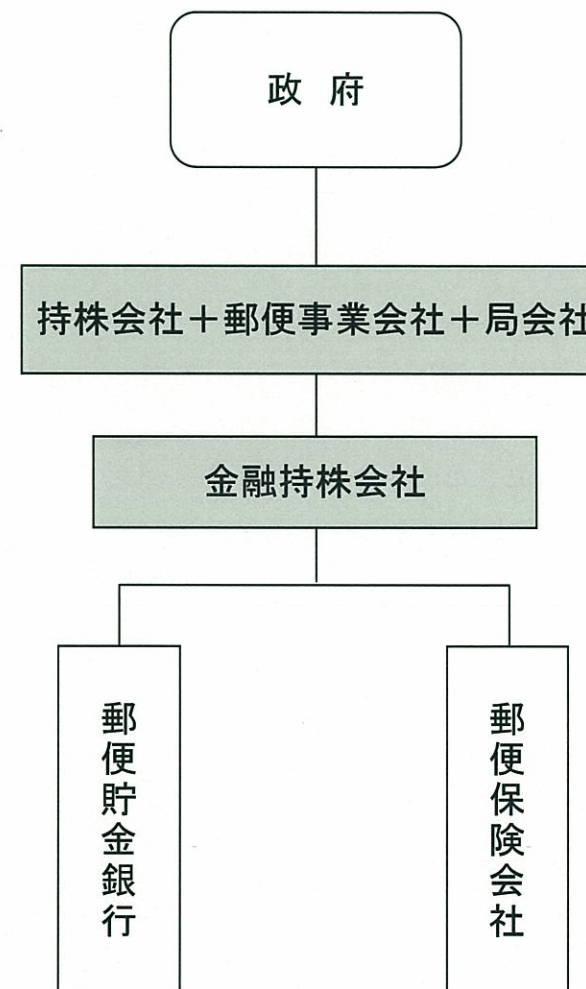
○現行経営形態



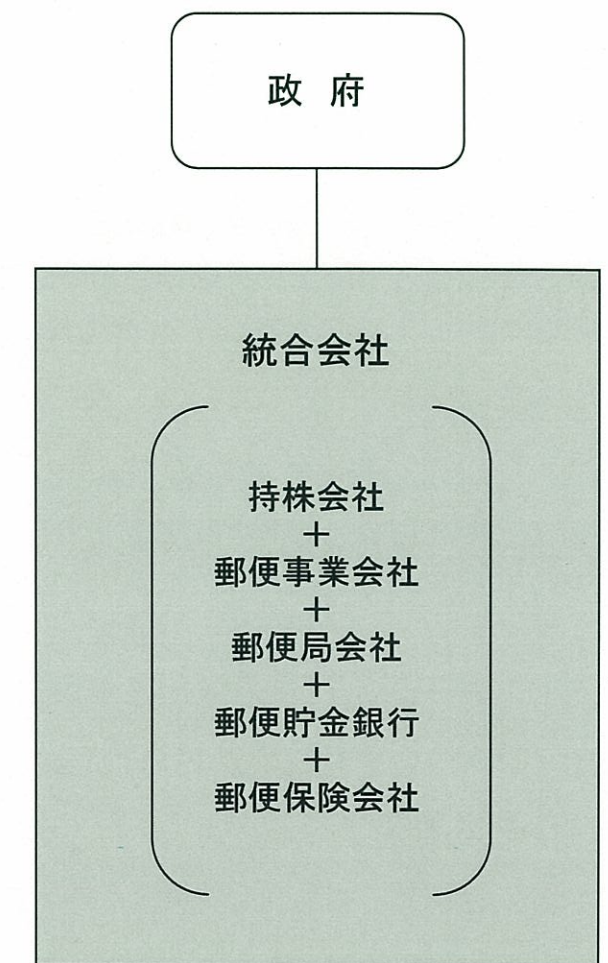
(A案)



(B案)



(C案)



(注1) ■ は、新規に設立する会社。

(注2) 貯金残高: 177兆4,798億円、保険残高: 134兆3,941億円

(注3) 総資産等の計数は、2009年3月末時点のもの。

○その他の経営形態